

別紙

岡崎市障がい者を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領に係る留意事項

第1 不当な差別的取扱いの基本的な考え方

法は、障がい者に対して、正当な理由なく、障がい者を理由として、サービス及び各種機会の提供を拒否すること又はこれらの提供に当たって場所・時間帯などを制限すること、障がい者でない者に対しては付さない条件を付すことなどにより、障がい者の権利利益を侵害することを禁止している。なお、車椅子、補助犬その他の支援機器等の利用や介助者の付添い等の社会的障壁を解消するための手段の利用等を理由として行われる不当な差別的取扱いも、障がい者を理由とする不当な差別的取扱いに該当する。

他方、障がい者の事実上の平等を促進し、又は達成するために必要な特別の措置は、不当な差別的取扱いではない。したがって、障がい者を障がい者でない者と比べて優遇する取扱い（いわゆる積極的改善措置）、障がい者への合理的配慮の提供による障がい者でない者との異なる取扱い及び合理的配慮の提供等のために必要な範囲で、プライバシーに配慮しつつ、障がい者に障がいの状況等を確認することは、不当な差別的取扱いには当たらない。不当な差別的取扱いとは、問題となる事務及び事業について本質的に関係する諸事情が同じであるにもかかわらず、正当な理由なく、障がい者を障がい者でない者より不利に扱うことである点に留意する必要がある。

第2 正当な理由の判断の視点

正当な理由に該当するのは、障がい者に対して、障がい者を理由として、サービス及び各種機会の提供を拒否することなどの取扱いが客観的に見て正当な目的の下に行われたものであり、かつその目的に照らしてやむ得ないと言える場合である。本市においては、正当な理由に該当するか否かについて、個別の事案ごとに、障がい者及び第三者の権利利益（安全の確保、財産の保全、損害発生防止等）、市の事務又は事業の目的、内容及び機能の維持等の観点に鑑み、具体的場面や状況に応じて総合的・客観的に判断することが必要である。

職員は、正当な理由があると判断した場合には、障がい者にその理由を丁寧に説明するものとし、理解を得るよう努める。その際、職員と障がい者の双方が、お互いに相手の立場を尊重しながら相互理解を図ることが求められる。

第3 不当な差別的取扱いの例

正当な理由がなく、不当な差別的取扱いに該当すると考えられる例及び正当な理由があるため、不当な差別的取扱いに該当しないと考えられる例は、別表

第1－1及び別表第1－2のとおりである。

なお、記載されている内容はあくまでも例示であり、これらの例だけに限られるものではないこと、正当な理由に相当するか否かについては、個別の事案ごとに、前述の観点等を踏まえて判断することが必要であること、正当な理由があり不当な差別的取扱いに該当しない場合であっても、合理的配慮の提供を求められる場合には別途の検討が必要であることに留意する。

第4 合理的配慮の基本的な考え方

- 1 障害者の権利に関する条約（平成26年条約第1号。以下「権利条約」という。）第2条において、「合理的配慮」とは、「障害者が他の者との平等を基礎として全ての人権及び基本的自由を享有し、又は行使することを確保するための必要かつ適当な変更及び調整であって、特定の場合において必要とされるものであり、かつ、均衡を失った又は過度の負担を課さないもの」と定義されている。

法は、権利条約における合理的配慮の定義を踏まえ、行政機関等に対し、その事務又は事業を行うに当たり、個々の場面において、障がい者から現に社会的障壁の除去を必要としている旨の意思の表明があった場合において、その実施に伴う負担が過重でないときは、障がい者の権利利益を侵害することとならないよう、社会的障壁の除去の実施について、合理的配慮の提供を求めている。合理的配慮は、障がい者が受ける制限は、障がいのみに起因するものではなく、社会における様々な障壁と相対することによって生ずるものとのいわゆる「社会モデル」の考え方を踏まえたものであり、障がい者の権利利益を侵害することとならないよう、障がい者が個々の場面において必要としている社会的障壁を除去するための必要かつ合理的な取組であり、その実施に伴う負担が過重でないものである。

- 2 合理的配慮は、事務又は事業の目的・内容・機能に照らし、必要とされる範囲で本来の業務に付随するものに限られること、障がい者でない者との比較において同等の機会の提供を受けるためのものであること、事務又は事業の目的・内容・機能の本質的な変更には及ばないことに留意する必要がある。その提供に当たってはこれらの点に留意した上で、当該障がい者が現に置かれている状況を踏まえ、社会的障壁の除去のための手段及び方法について、当該障がい者本人の意向を尊重し、第5に掲げる過重な負担を判断する要素を考慮し、代替措置の選択も含め、双方の建設的対話による相互理解を通じて、必要かつ合理的な範囲で、柔軟に対応がなされる必要がある。建設的対話に当たっては、障がい者にとっての社会的障壁を除去するための必要かつ実現可能な対応案を障がい者と職員が共に考えていくために、双方がお互いの状況の理解に努めることが重要である。例えば、障がい者本人が社会的障

壁の除去のために普段講じている対策や、当該行政機関として対応可能な取組等を対話の中で共有する等、建設的対話を通じて相互理解を深め、様々な対応策を柔軟に検討していくことが円滑な対応に資すると考えられる。さらに、合理的配慮の内容は、技術の進展、社会情勢の変化等に応じて変わり得るものである。また、合理的配慮の提供に当たっては、障がい者の性別、年齢、状態等に配慮するものとし、特に障がいのある女性に対しては、障がいに加えて女性であることも踏まえた対応が求められることに留意する。

なお、障がい者との関係性が長期にわたる場合等には、その都度の合理的配慮とは別に、後述する環境の整備を考慮に入れることにより、中・長期的なコストの削減及び効率化につながる点は重要である。

- 3 障がい者からの意思の表明に当たっては、具体的場面において、社会的障壁の除去に関する配慮を必要としている状況にあることを言語（手話を含む。）のほか、点字、拡大文字、筆談、実物の提示や身振り、サイン等による合図、触覚による意思伝達など、障がい者が他人とコミュニケーションを図る際に必要な手段（通訳を介するものを含む。）により伝えられる。

また、障がい者からの意思の表明のみでなく、障がいの特性等により本人の意思の表明が困難な場合には、障がい者の家族、介助者等のコミュニケーションを支援する者が本人を補佐して行う意思の表明も含む。

なお、意思の表明が困難な障がい者が、家族、介助者等を伴っていない場合など、意思の表明がない場合であっても、当該障がい者が社会的障壁の除去を必要としていることが明白である場合は、当該障がい者に対して適切と思われる配慮を提案するために建設的対話を働きかけるなど、自主的な取組に努める。

- 4 合理的配慮は、不特定多数の障がい者等の利用を想定して事前に行われる建築物のバリアフリー化、介助者等の人的支援、情報アクセシビリティの向上等の環境の整備を基礎として、個々の障がい者に対して、その状況に応じて個別に実施される措置である。したがって、各場面における環境の整備の状況により、合理的配慮の内容は異なることとなる。また、障がいの状態等が変化することもあるため、特に、障がい者との関係性が長期にわたる場合等には、提供する合理的配慮について、適宜、見直しを行うことが重要である。なお、多数の障がい者が直面し得る社会的障壁をあらかじめ除去するという観点から、他の障がい者等への波及効果についても考慮した環境の整備を行うことや、相談・紛争事案を事前に防止する観点から、合理的配慮の提供に関する相談対応等を契機に、内部規則やマニュアル等の制度改正等の環境の整備を図ることも有効である。

第5 過重な負担の基本的な考え方

- 1 過重な負担については、個別の事案ごとに、次の要素等を考慮し、具体的場面や状況に応じて総合的・客観的に判断することが必要である。
 - (1) 事務又は事業への影響の程度（事務又は事業の目的、内容及び機能を損なうか否か）
 - (2) 物理的・技術的制限、人的・体制上の制約等を考慮した実現可能性の程度
 - (3) 費用・負担の程度
- 2 職員は、過重な負担に当たると判断した場合は、障がい者にその理由を丁寧に説明するものとし、理解を得るよう努める。その際には前述のとおり、職員と障がい者の双方が、お互いに相手の立場を尊重しながら、建設的対話を通じて相互理解を図り、代替措置の選択も含めた対応を柔軟に検討することが求められる。

第6 合理的配慮の例

第4で示したとおり、合理的配慮は、具体的場面や状況に応じて異なり、多様かつ個別性の高いものであるが、例は、別表第2－1のとおりである。

なお、記載した例は、あくまでも例示であり、記載されている例以外であっても合理的配慮に該当するものがあることに留意する必要がある。

また、合理的配慮の提供義務違反に該当すると考えられる例及び該当しないと考えられる例としては、別表第2－2及び第2－3のようなものがある。なお、記載されている内容はあくまでも例示であり、合理的配慮の提供義務違反に該当するか否かについては、個別の事案ごとに、前述の観点等を踏まえて判断することが必要であることに留意する。

第7 障がい特性に応じた対応等について

障がい者と接する際には、それぞれの障がい特性に応じた対応が求められる。

職員が対応する際の参考とするため、代表的な障がい特性と主な対応については、別表第3のとおりである。

別表第 1－1 正当な理由がなく、不当な差別的取扱いに該当すると考えられる例

対象所属	例
全所属	1 障がいがあることを理由として、一律に窓口対応を拒否する。 2 障がいがあることを理由として、一律に対応の順序を遅らせる。 3 障がいがあることを理由として、一律に書面の交付、資料の送付、パンフレットの提供等を拒む。 4 障がいがあることを理由として、一律に説明会等への出席を拒む。 5 事務若しくは事業の遂行上、特に必要ではないにもかかわらず、障がいを理由に、来訪の際に必要性を考慮せず付添い者の同行を求めるなどの条件を付け、又は特に支障がないにもかかわらず、付添い者の同行を拒む。 6 障がいの種類や程度、サービス提供の場面における本人や第三者の安全性などについて考慮することなく、漠然とした安全上の問題を理由に施設利用を拒否する。 7 業務の遂行に支障がないにもかかわらず、障がい者でない者とは異なる場所での対応を行う。 8 障がいがあることを理由として、障がい者に対して、言葉遣いや接客の態度など一律に接遇の質を下げる。 9 本人を無視して、介助者や付添い者又は、通訳者のみに話しかける。 10 わずらわしそうな態度をとり、又は障がい者を傷つけるような言葉をかける。 11 身体障がい者補助犬の同伴を拒否する。
福祉・医療 機関	1 障がいを理由にサービスの利用を拒否する。 (1) サービス提供の場面における障がい者本人や第三者の安全性などについて具体的に考慮することなく、漠然とした安全上の問題を理由として施設利用を拒否する。 (2) 人的体制及び設備体制が整っており、対応可能であるにもかかわらず、サービスの利用を拒否する。 (3) 身体障がい者補助犬の同伴を拒否する。 2 障がいを理由にサービスの利用を制限する。 (1) 対応を後回しにする。 (2) サービスの提供時間や提供場所を限定する。 (3) サービスの利用に必要な情報提供を行わない。 3 障がいを理由にサービスの利用に際し条件を付す。

	(1) 保護者や介助者の同伴をサービスの利用条件とする。 (2) サービスの利用に当たって、他の利用者と異なる手順を課す。 4 障がい者を理由に、サービスの利用・提供に当たって、他の者とは異なる取扱いをする (1) 行事等への参加や共用設備の利用を制限する。 (2) 本人を無視して、介助者や付添い者のみに話しかける。 (3) 障がい者本人の尊厳を軽視して、見下したような言葉遣いや幼児を相手にするような言葉で接する。
学校教育機関	1 障がいがあることを理由として、具体的な場面や状況に応じた検討を行うことなく、障がい者に対し一律に、学校への入学、授業等の受講、修学旅行等の校外教育活動への参加、入寮若しくは式典参加を拒み、又はこれらを拒まない代わりとして正当な理由のない条件を付す。 2 試験等において合理的配慮の提供を受けたことを理由に、当該試験等の結果を学習評価の対象から除外し、又は評価において差を付ける。

別表第 1－2 正当な理由があるため、不当な差別的取扱いに該当しないと考えられる例

対象所属	例
全所属	1 実習を伴う講座において、実習に必要な作業の遂行上具体的な危険の発生が見込まれる障がい特性のある障がい者に対し、当該実習とは別の実習を設定する。(障がい者本人の安全確保の観点) 2 行政手続を行うため、障がい者本人に同行した者が代筆しようとした際に、必要な範囲で、プライバシーに配慮しつつ、障がい者本人に対し障がいの状況や本人の手続の意思等を確認する。(障がい者本人の損害発生の防止の観点)

別表第2－1 合理的配慮に当たり得る配慮の例

1 物理的環境への配慮

対象所属	例
全所属	1 段差がある場合に、車椅子利用者に対し、キャスター上げ等の補助をする。携帯スロープがある施設では必要に応じて携帯スロープを渡す。 2 配架棚の高い所に置かれたパンフレット等を取って渡す。パンフレット等の位置を分かりやすく伝える。 3 目的の場所までの案内の際に、障がい者の歩行速度に合わせた速度で歩く。前後・左右・距離の位置取りについて、障がい者の希望を聞く。 4 障がいの特性により、頻繁に離席の必要がある場合に、会場の座席位置を扉付近にする。 5 車椅子を配置している施設では必要に応じて利用を案内する。 6 多目的トイレが設置されている施設では必要に応じて案内する。 7 不随意運動等（手や足の震えなど自分の意思とは関係なく現れる異常運動のこと）により書類等を押さえることが難しい障がい者に対し、職員が書類を押さえ、又はバインダー等の固定器具を提供する。 8 災害や事故が発生した際、館内放送等で避難情報等の緊急情報を聞くことが難しい聴覚障がいのある者に対し、手書きのボード等を用いて、分かりやすく案内し、誘導を図る。 9 「耳マーク表示板」を設置し、耳の不自由な方から申し出があれば、筆談等で必要な援助を行うということを示す。 10 エレベーターがない施設の上下階に移動する際、移動をサポートする。 11 連絡先には、電話番号のほか電子メール、ウェブページ、ファクシミリなど多様な媒体を併記し、情報提供及び利用受付を行う。 12 磁気誘導ループ等の補聴装置の設置等の配慮や工夫を行う。 13 新施設建設（公立小中学校は除く）やリニューアルする際は、館内放送設備を視覚情報に対応したものとしたり、色の組み合わせによる見にくさを解消するような配色の案内図、トイレや会議室等の部屋の種類や方向を示す絵記号の表示等を設けたりといった物理的環境の配慮をする。

	14 イベント会場において知的障がい・発達障がいのある子供が発声やこだわりのある行動をしてしまう場合に、保護者から子供の特性やコミュニケーションの方法等について聞き取った上で、落ち着かない様子のときは個室等に誘導する。 15 視覚障がいのある者からトイレの個室を案内するよう求めがあった場合に、求めに応じてトイレの個室を案内する。その際、同性の職員がいる場合は、障がい者本人の希望に応じて同性の職員が案内する。 16 筆談、要約筆記、手話、読み上げ、点字、コミュニケーションボードの活用、触覚による意思伝達などによる多様なコミュニケーション、振り仮名や写真、イラストなど分かりやすい表現を使って説明するなどの配慮を行う。
医療機関	1 外見上、障がい者であると分かりづらい患者（難聴者等）の受付票にその旨が分かる連絡カード等を添付するなど、スタッフ間の連絡体制を工夫する。 2 診療の予約時等に、患者から申出があった自身の障がい特性等の情報を、スタッフ間で事前に共有する。 3 呼び出しの際、難聴者等が後回しにならないよう「振動式呼び出し器」の設置などの工夫をする。
学校教育機関	1 移動に困難のある児童生徒のために、保護者等が送迎するための駐車場を確保する。参加する授業で使用する教室をアクセスしやすい場所に変更する。 2 障がいのある子供が必要以上の発声やこだわりのある行動をするなど落ち着かない状況にある場合に、保護者から子供の特性やコミュニケーションの方法等について聞き取った上で、落ち着くことができるよう、個室等を提供する。 3 介助等を行う保護者、支援員等の教室への入室、授業や試験でのパソコン入力支援、移動の支援及び待合室での待機を許可する。
文化芸術施設	1 手話通訳や字幕、音声ガイド等の対応に努めるとともに、ウェブサイトやSNS等で、鑑賞サポートに関する情報提供に努める。

2 情報の取得、利用及び意思疎通の配慮

対象所属	例
全所属	1 筆談（わかりやすい字で）、読み上げ（ゆっくり）、手話、身振り、口話（ゆっくり、はっきり）、音声認識機器の活用（UDトーク等）、点字、拡大文字、触覚による意思伝達等のコミュニケーション手段を用いる。 なお、筆談をする際には、簡潔な言葉を使う、二重否定表現など難しい言い回しは避ける、携帯電話画面の利用など読みやすい文字を使うといった点に留意する。 2 必要に応じて、手話通訳者や要約筆記者を配置する。 3 会議資料等について、点字、拡大文字等で作成する際に、各々の媒体間でページ番号等が異なり得ることに留意して使用する。聴覚障がい者への会議資料は、ページ、番号などを付け、手話通訳者、要約筆記者へ事前配布する。なお、パソコン要約筆記の事前資料は、電子データ等で提供する。 4 視覚障がいのある委員に会議資料等を事前送付する際は、読み上げソフトに対応できるよう電子データ（テキスト形式）等で提供する。 5 意思疎通が不得意な障がい者に対し、実物や絵カード等を活用して本人に分かる方法で意思を確認する。 6 駐車場等で、通常、口頭で行う案内を、手話又は紙にメモをして渡し、口頭説明と併用する。 7 書類記入の依頼時に、記入方法等を本人の目の前で示し、又は分かりやすい記述で伝達する。本人の依頼がある場合には、代読や代筆といった配慮を行う。 8 比喩表現等が苦手な障がい者に対し、比喩や暗喩、二重否定表現等を用いずに具体的に説明する。 9 障がい者から申出があった際に、ゆっくり、丁寧に、繰り返し説明し、内容が理解されたことを確認しながら応対する。また、なじみのない外来語は避ける、漢数字は用いない、時刻は24時間表記ではなく午前・午後で表記するなどの配慮を念頭に置いたメモを、必要に応じて適時に渡す。 10 会議の進行に当たり、資料を見ながら説明を聞くことが困難な視覚又は聴覚に障がいのある委員や知的障がい・発達障がいのある委員に対し、ゆっくり、丁寧な進行を心掛けるなどの配慮を行う。 11 会議の進行に当たっては、職員等が委員の障がいの特性に合

	ったサポートをする等の配慮を行う。 12 視覚障がい者等が困った様子をしているのを見かけたら、声をかけ、理由を聞いて、用務先等へ案内する。 13 介助者がいても、可能な場合は本人の意思を確認する。
--	---

3 ルール・慣行の柔軟な変更

対象所属	例
全所属	1 講演会、報告会等においては、スクリーン、手話通訳者、要約筆記、板書等がよく見えるように、スクリーン等に近い席を事前確認し、磁気誘導ループ席と併せて確保する。 2 車両乗降場所を施設出入口に近い場所へ変更する。 3 移動に困難のある障がい者を早めに入場させ席に誘導したり、車いすを使用する障がい者の希望に応じて、決められた車いす用以外の席も使用できるようにしたりする。 4 障がい者の来庁が多数見込まれる場合は、敷地内の駐車場等において、通常、障がい者専用とされていない区画を障がい者専用の区画に変更する。 5 非公表の会議又は未公表情報を扱う会議等において、情報管理に係る担保が得られることを前提に、障がいのある委員の理解を援助する者の同席を認める。 6 公共施設の一般視聴用テレビは常に字幕放送が流れている状態にする。（公立小中学校を除く。） 7 他人との接触又は多人数の中にいることによる緊張等により、発作等がある場合は、当該障がい者に説明の上、障がいの特性や施設の状況に応じて別室を準備する。 8 障がいの特性に応じて休憩時間等を調整したり、必要なデジタル機器を使用したりする。
医療機関	1 白衣に強く反応し、診察を拒否するという場合には、必要に応じて通常の服に着替えて対応する。 2 特別なコミュニケーション支援が必要な障がい児者の入院に当たっては、院内感染対策に配慮しつつ、患者本人の意思や関係者間での支援の範囲、方法等を十分確認し、可能な限り支援者が付き添えるよう配慮する。
学校教育機関	1 授業で使用する教科書や資料及び問題文を点訳したもの、拡大したもの又はテキストデータ等を事前に渡す。 2 知的障がい・発達障がいのある児童生徒に対し、抽象的な言葉や文章を説明する際、絵カード、文字カード、ICT機器等、

	分かりやすい教材・教具に代えて行う。 3 肢体不自由のある児童生徒に対し、体育の授業の際に、上・下肢の機能に応じてボールの大きさや投げる距離を変えたり、走る距離を短くしたり、スポーツ用車椅子の使用を許可したりする。 4 日常的に医療的ケアを要する児童生徒に対し、本人が対応可能な場合もあることなどを含め、配慮を要する程度には個人差があることに留意して、医療機関や介助者等と連携を図り、個々の状態や必要な支援を丁寧に確認し、過剰に活動の制限等をしないようにする。 5 慢性的な病気等のために他の児童生徒と同じように運動ができない児童生徒に対し、運動量を軽減する、代替となる運動を用意するなど、病気等の特性を理解し、過度に予防又は排除をすることなく、参加するための工夫をする。 6 病気療養等のため学習できない期間が生じる児童生徒に対し、ICT教育を活用した活動や補講を行うなど、学習機会を確保する方法を工夫する。 7 読み・書き等に困難のある児童生徒のために、授業や試験でのタブレット端末等の情報通信技術を活用した機器の使用を許可したり、筆記に代えて口頭試問で行ったりする。 8 障がいの特性等により人前での発表が困難な児童生徒に対し、必要に応じて代替措置としてレポートを課すことや、生徒等が自らの発表を録画したものを発表用資料として活用する。 9 学校生活全般において、対人関係の形成に困難があったり、意思を伝えることに時間を要したりする児童生徒に対し、活動時間を十分に確保したり障がいの特性に応じて個別に対応したりする。
文化芸術施設	1 移動に困難のある障がい者を早めに入場させ席に誘導したり、車椅子を使用する障がい者の希望に応じて、決められた車椅子用以外の客席も使用できるようにしたりする。

別表第 2－2 合理的配慮の提供義務違反に該当すると考えられる例

対象所属	例
全所属	1 試験を受ける際に筆記が困難なためデジタル機器の使用を求める申出があった場合に、デジタル機器の持込みを認めた前例がないことを理由に、必要な調整を行うことなく一律に対応を断ること。 2 イベント会場内の移動に際して支援を求める申出があった場合に、「何かあったら困る」という抽象的な理由で具体的な支援の可能性を検討せず、支援を断ること。 3 電話利用が困難な障がい者から電話以外の手段により各種手続が行えるよう対応を求められた場合に、マニュアル上、当該手続は利用者本人による電話のみで手続可能とすることとされていることを理由として、メールや電話リレーサービスを介した電話等の代替措置を検討せずに対応を断ること。 4 介助を必要とする障がい者から、講座の受講に当たり介助者の同席を求める申出があった場合に、当該講座が受講者本人のみの参加をルールとしていることを理由として、受講者である障がい者本人の個別事情や講座の実施状況等を確認することなく、一律に介助者の同席を断ること。 5 自由席での開催を予定しているセミナーにおいて、弱視の障がい者からスクリーンや板書等がよく見える席でのセミナー受講を希望する申出があった場合に、事前の座席確保などの対応を検討せずに「特別扱いはできない」という理由で対応を断ること。

別表第 2－3 合理的配慮の提供義務に反しないと考えられる例

対象所属	例
全所属	1 事務の一環として行っていない業務の提供を求められた場合に、その提供を断ること。（必要とされる範囲で本来の業務に付随するものに限られることの観点） 2 抽選申込みとなっている講座への参加について、抽選申込みの手続きを行うことが困難であることを理由に、講座への参加を事前に確保しておくよう求められた場合に、当該対応を断ること。（障がい者でない者との比較において同等の機会の提供を受けるためのものであることの観点） 3 イベント当日に、視覚障がいのある者から職員に対し、イベント会場内を付き添ってブースを回ってほしい旨頼まれたが、

	混雑時であり、対応できる人員がいらないことから対応を断ること。（過重な負担（人的・体制上の制約）の観点）
--	--

別表第3 障がい特性に応じた対応

1 視覚障がい（視力障がい・視野障がい）

	摘 要
主 な 特 性	1 先天性で受障する人のほか、最近は糖尿病性網膜症等で受障する人も多く、高齢者では、緑内障や黄斑部変性症が多い。 2 視力障がい（全盲又は弱視といわれることもある。） 視覚的な情報を全く又はほとんど得られない人と、文字の拡大や視覚補助具等の使用により保有する視力を活用できる人に大きく分けられる。 (1) 視力をほとんど活用できない人の場合は、聴覚、触覚、嗅覚等、視覚以外の感覚を手がかりに周囲の状況を把握している。 (2) 文字の読みとりは、点字に加えて、最近では画面上の文字情報を読み上げるソフトを用いてパソコンで行うこともある（点字の読み書きができる人ばかりではない。）。 (3) 視力をある程度活用できる人の場合は、補助具を使用する、文字を拡大する、近づいて見るなどの様々な工夫をして情報を得ている。 3 視野障がい 目を動かさないと見ることのできる範囲が狭くなる。 (1) 求心性視野^{きょうさく}狭窄 ア 見える部分が中心だけになって段々と周囲が見えなくなる。 イ 遠くは見えるが足元が見えず、つまづきやすくなる。 (2) 中心暗点 ア 周囲はぼんやり見えるが真ん中が見えない。 イ 文字等、見ようとする部分が見えなくなる。
主 な 対 応	1 音声、代読及び点字表示等の視覚情報を代替する配慮を行う。 2 代筆が必要な場合は、制度上可能な限り対応する。 3 中途受障の人では白杖を用いた歩行や点字の触読が困難な人も多いため留意が必要である。 ※白杖は、地面に杖の先端を触れさせながら歩くことで、障害物や段差、路面の変化を確認するものである。また、障がい者であることを知らせるためのものでもある。 4 困っていたら声をかけ、窓口等へ介添えによる誘導をする。その際、いきなり腕などをつかまず、どのように案内したらよいか確認する。

	5 声をかけるときには、前から近づき、「〇〇さん、こんにちは。△△です。」など自ら名乗る。 6 説明するときには、「それ」「あれ」「こっち」「このくらいの」等の指差し表現や指示代名詞で表現せず、「あなたの正面」「〇〇くらいの大きさ」等と具体的に説明する。 7 普段から通路（点字ブロックの上等）に通行の妨げになるものを置かない、日頃視覚障がい者が使用しているものの位置を変えないなどの留意が必要である。 8 主に弱視の場合は、室内における照明の状況に応じて、窓を背にして座ってもらうなどの配慮が必要である。 9 視覚障がい者にとっては、床等が（バリアフリー化により）全てフラットになっていることは、境目がわからなく、危険なこともあるということを理解しておく必要がある。
--	---

2 聴覚障がい

	摘 要
主 な 特 性	1 聴覚障がいは外見上分かりにくい障がいであり、その人が抱えている困難も他の人からは気付かれにくい側面がある。 2 聴覚障がい者が用いるコミュニケーション方法は、補聴器や人工内耳を装用するほか、手話、要約筆記、筆談、口話、音声認識機器の活用（UDトーク等）など様々な方法があるが、どれか一つで十分ということではなく、多くの聴覚障がい者は話す相手や場面・環境によって複数の手段を組み合わせるなど使い分けている。 3 補聴器や人工内耳を装用していても、スピーカーを通じるなどの残響や反響のある音は、聞き取りにくい。 4 聴覚の活用による言葉の習得は、失聴時期や聞こえのレベルで異なるなど課題があることにより、聴覚障がい者の国語力は様々である。 5 難聴者・中途失聴者は、話すことができて、聞こえない人が多い。
主 な 対 応	1 手話や文字表示、手話通訳者や要約筆記者の配置、筆談、口話、音声認識機器の活用（UDトーク等）等、目で見えて分かる情報を提示することなどによりコミュニケーションをとる配慮を行う。 2 手話通訳者や要約筆記者を配置した場合は、通訳者等へ話しかけることなくしっかり本人に向かって話をするようにする。 3 補聴器や人工内耳を装用し、残響や反響のある音を聞き取ることが困難な場合には、必要に応じて代替する対応をするよう配慮する（マイクの使用を伴う磁気誘導ループの設置、FM補聴器の利用等）。 ※磁気誘導ループの使用方法を理解・周知しておく

	4 逆光や騒音の場では環境を整える。 5 口の動きがよくわかるように、マスクは外し、ゆっくり、はっきりと話す。(マスクが外せない場合は、筆談をする。) 6 筆談をする場合は、短い文で簡潔に書く。図や記号を用いて表現を明確にする。 7 スマートフォン等のアプリケーションソフトに音声文字や手話に変換できるものがあり、これらを使用すると筆談を補うことができる。
--	--

3 盲ろう（視覚と聴覚の重複障がい）

	摘 要
主 な 特 性	1 視覚と聴覚の重複障がいの人を「盲ろう」と呼んでいるが、障がいの状態や程度によって様々なタイプに分けられる。 (1) 見え方と聴こえ方の組合せによるもの ア 全く見えず聴こえない状態の「全盲ろう」 イ 見えにくく聴こえない状態の「弱視ろう」 ウ 全く見えず聴こえにくい状態の「盲難聴」 エ 見えにくく聴こえにくい状態の「弱視難聴」 (2) 各障がいの発症経緯によるもの ア 盲（視覚障がい）から聴覚障がいを伴った「盲ベース盲ろう」 イ ろう（聴覚障がい）から視覚障がいを伴った「ろうベース盲ろう」 ウ 先天的あるいは乳幼児期に視覚と聴覚の障がいを発症する「先天性盲ろう」 エ 成人期以後に視覚と聴覚の障がいが発症する「成人期盲ろう」 2 盲ろう者が使用するコミュニケーション手段は、障がいの状態や程度、盲ろうになるまでの経緯、生育歴又は他の障がいとの重複の仕方によって異なり、介助方法も異なる。 3 盲ろうの程度によって、テレビやラジオを楽しむこと、本や雑誌を読むことなどもできず、家族といってもほとんど会話がなないため、孤独な生活を強いられることが多い。 4 盲ろうの状況により、コミュニケーション、情報入手又は移動に困難がある。
主 な 対 応	1 必要に応じて盲ろう者関係機関に相談し、対応に関する助言を受ける。 2 障がいの状態や程度に応じ視覚障がいや聴覚障がいの人と同じ対応が可能な場合があるが、同様な対応が困難な場合には、手書き文字や触手話、指点字等の代替する対応（個々の盲ろう者に合わせた対応）をするよう配慮する。 3 言葉の通訳に加えて、視覚的・聴覚的情報（状況説明として、人に関する

	る情報（人数、性別、表情、動作等）、環境に関する情報（部屋の大きさや机の配置、その場の雰囲気等）など）についても意識的に伝える。
--	--

4 肢体不自由

(1) 車いすを使用している場合

	摘 要
主 な 特 性	1 ^{せきずい} 脊髄損傷（対麻痺又は四肢麻痺、排泄障がい、知覚障がい、体温調節障がい等） 2 脳性麻痺（不随意運動、手足の緊張、言語障がい等。知的障がいとの重複の場合もある。） 3 脳血管障がい（片麻痺、運動失調等） 4 病気等による筋力低下や関節損傷等で歩行が困難な場合もある。 5 ベッドへの移乗、着替え、洗面、トイレ、入浴等、日常の様々な場面で援助が必要な人の割合が高い。 6 車いす使用者にとっては、段差や坂道が移動の大きな妨げになる。 7 手動車いすの使用が困難な場合は、電動車いすを使用する場合もある。 8 障がいが重複する場合には、呼吸器を使用する場合もある。
主 な 対 応	1 段差をなくすこと、車いす移動時の幅・走行面の斜度、車いす用トイレの設置、施設のドアを引き戸や自動ドアにすることなどについて、配慮を行う。 2 車いす使用者が机の前に来たときの車いすが入れる高さや作業を容易にする手の届く範囲を考慮する。 3 ドア、エレベーターの中のスイッチ等の機器操作のための配慮を行う。 4 目線を合わせて会話する。 5 ^{せきずい} 脊髄損傷者は体温調節障がいを伴うことがあるため、部屋の温度管理に配慮する。

(2) 杖などを使用している場合

	摘 要
主 な 特 性	1 脳血管障がい（歩行可能な片麻痺、運動失調等） 2 麻痺の程度が軽いため、杖や装具での歩行が可能な場合や、切断者等で義足を使用して歩行可能な場合は、日常生活動作は自立している人が多い。 3 失語症や高次脳機能障がいがある場合もある。 4 長距離の歩行が困難な場合又は階段、段差、エスカレーター若しくは人

	混みでの移動が困難な場合もある。
主な対応	1 上下階に移動するときのエレベーター又は、階段に手すりを設置するよう配慮する。 2 滑りやすい床は転びやすいので、雨天時の対応を行う。 3 施設内においては、杖などを使用している方が利用しやすくなるよう配慮を行っていく。

(3) 上肢に障がいがある場合

	摘 要
主な特性	1 上肢（肩から関節を含む手指）に欠損がある、あるいは可動域に制限が生じる変形障がい、動作に制限が生まれる運動機能障がい等に分類 2 身体のバランスを上手にとることが難しいため、歩行が困難になる人もいる。 3 両上肢に障がいがある場合は、配慮すべき場面が多くなり、支援が必要となることがある。 4 物をつかんだり持ち上げたりといった行為が難しい場合もある。
主な対応	1 片手に荷物を持ったときのドアや鍵の開閉の補助や、買物等で会計をする際に荷物を置くスペースや置台を設置する等の対応を行う。 2 機器操作又は瓶、ペットボトル等の蓋開けの配慮を行う。 3 食事面では、ナイフ・フォークの使用が難しいときは、一口サイズにカットする等の配慮や、バイキング形式の食事ではトレーで食べ物を運ぶことが難しいため配膳の補助、ワゴンを用意する等の配慮を行う。 4 片手や筋力低下した状態で作業ができるよう配慮する。

5 構音障がい

	摘 要
主な特性	1 話す言葉自体を会話の相手方が聞き取ることが困難な状態 2 話す運動機能の障がい、聴覚障がい、咽頭摘出等の原因がある。
主な対応	1 しっかりと話を聞く。 2 会話補助装置等を使ってコミュニケーションをとることも考慮する。

6 失語症

	摘 要
主 な 特 性	1 聞くことの障がい (1) 音は聞こえるが、「言葉」の理解に障がいがあり、「話」の内容が分からない。 (2) 単語や簡単な文章なら分かる人でも早口や長い話になると分からなくなる。 2 話すことの障がい (1) 伝えたいことをうまく言葉や文章にできない。 (2) 発話がぎこちない。言いよどみが多くなる。誤った言葉で話す。 3 読むことの障がい 文字を読んでも理解することが難しい。 4 書くことの障がい 書き間違いが多い。また、「てにをは」等をうまく使えない。文を書くことが難しい。
主 な 対 応	1 表情が分かるよう、顔を見ながら、ゆっくりと短い言葉や文章で、分かりやすく話しかける。 2 一度でうまく伝わらないときは、繰り返して言う、別の言葉に言い換える、漢字や絵で書く、写真・実物・ジェスチャーで示すなどの対応をする と理解しやすい。 3 「はい」「いいえ」で答えられるように問い掛けると理解しやすい。 4 話し言葉以外の手段（カレンダー、地図、時計など身近にあるもの）を用いると、コミュニケーションの助けとなる。

7 高次脳機能障がい

交通事故や脳血管障がい等の病気により、脳にダメージを受けることで生じる認知や行動の障がい。身体的には障がいが残らないことも多く、外見では分かりにくいいため、「見えない障がい」とも言われている。

	摘 要
主 な 特 性	1 次の症状が現れる場合がある。 (1) 記憶障がい すぐに忘れてしまったり、新しい出来事を覚えることが苦手なため、何度も同じことを繰り返したり質問したりする。 (2) 注意障がい ア 集中力が続かない。あるいは、ぼんやりしてしまい、何かをするとミスが多く見られる。 イ 二つのことを同時にしようとするとう混乱する。

	ウ 主に体の左側で、食べ物を残したり、障害物に気が付かなかったりすることがある（左側空間無視）。 (3) 遂行機能障がい 自分で計画を立てて物事を実行することや効率よく順序立てることができない。 (4) 社会的行動障がい ア ささいなことでイライラしてしまい、興奮しやすい。 イ こだわりが強く表れる。あるいは、欲しいものを我慢できない。 ウ 思い通りにならないと大声を出したり、時に暴力を振るったりする。 (5) 病識欠如 (1)から(4)までのような症状があるという認識が乏しく、できるつもりで行動してトラブルになる。 2 失語症を伴う場合がある（6 失語症の表を参照）。 3 片麻痺、運動失調等の運動障がいや目や耳の損傷による感覚障がいを伴う場合がある。
主な対応	1 記憶障がい (1) 自分でメモを取ってもらい、双方で確認する。 (2) 残存する受障前の知識や経験を活用する（例えば、過去に記憶している自宅周囲では迷わず行動できる。）。 2 注意障がい (1) 短時間なら集中できる場合もあるので、こまめに休憩を入れるなど。 (2) 一つずつ順番にやる。 (3) 左側空間無視がある場合には、左側に危険なものを置かない。 3 遂行機能障がい (1) 手順書がある場合は利用する。 (2) 必要に応じて段取りを決めて目につくところに掲示する。 4 社会的行動障がい 感情をコントロールできない状態にあるときは、上手に話題や場所を変えて落ち着かせる。

8 内部障がい

	摘 要
主な特性	1 心臓機能、呼吸器機能、腎臓機能、膀胱・直腸機能、小腸機能、肝機能又はH I Vによる免疫機能のいずれかの障がいにより日常生活に支障がある。 2 疲れやすく長時間の立位や作業が困難な場合がある。 3 常に医療的対応を必要とすることが多い。

主 な 対 応	1 ペースメーカーは外部からの電気や磁力に影響を受けることがあるので、注意すべき機器や場所等の知識を持つ。 2 排泄に関し、人工肛門の場合は、パウチ洗浄等の特殊な設備が必要となることに配慮する。(オストメイト対応トイレ) 3 人工透析が必要な人については、通院に配慮する。 4 呼吸器機能障がいのある人については、慢性的な呼吸困難、息切れ、咳等の症状があることを理解し、息苦しくならないよう、楽な姿勢でゆっくり話をしてもらうよう配慮する。 5 常時酸素吸入が必要な人については、携帯用酸素ボンベが必要な場合があることを理解する。
------------------	---

9 重症心身障がいその他医療的ケアが必要な者

	摘 要
主 な 特 性	1 自分で体を動かすことができない重度の肢体不自由と、年齢に相応した知的発達が見られない重度の知的障がい重複している。 2 ほとんど寝たままで自力では起き上がれない状態が多い。 3 移動、食事、着替え、洗面、トイレ、入浴等が自力ではできないため、日常の様々な場面で介助者による援助が必要である。 4 常に医学的管理下でなければ、呼吸することも栄養をとることも困難な人もいる。 5 重度の肢体不自由や重度の知的障がいはないが、人工呼吸器を装着するなど医療的ケアが必要な人もいる。
主 な 対 応	体温調節がうまくできないことも多いので、部屋の温度管理に配慮する。

10 知的障がい

	摘 要
主 な 特 性	1 考える、理解する、読む、書く、計算する、話す等の知的機能の発達がゆっくりであり、その程度は一人一人異なる。 2 金銭管理、会話、買い物、家事等の日常生活への適応にも状態に応じた援助が必要である場合が多い。 3 てんかん等他の障がいを合併する場合もある。

主な対応	1 言葉による説明などを理解しにくいいため、ゆっくり、丁寧に、分かりやすく、繰り返し話すことが必要である。 2 文書は、漢字を少なくしてルビを振る、分かりやすい表現に直すなどの配慮で理解しやすくなる場合があるが、一人一人の障がいの特性により異なる。 3 写真、絵、ピクトグラム(絵文字・絵言葉：㊦非常口マーク等)など分かりやすい情報提供の工夫をする。 4 説明が分からないときに提示するカードを用意する、本人をよく知る支援者が同席するなど、理解しやすくなる環境の工夫をする。
------	---

11 発達障がい

(1) 自閉症、アスペルガー症候群を含む広汎性発達障がい(自閉症スペクトラム)

	摘 要
主な特性	1 脳の機能のアンバランスさから得意・不得意の差が大きく、持っている障がい特性が一人一人異なる。 2 コミュニケーションの場面で、言葉、視線、表情、身振りなどを用いて相互的にやりとりをしたり、自分の気持ちを伝えたり、相手の気持ちを読み取ったりすることが苦手な部分もある。 3 特定のことに強い関心を持っていたり、こだわりが強かったりする。 4 感覚の過敏さを持ち合わせている場合もある。 5 強い関心や感覚の鋭さを社会の中でいかして活躍する人もいる。 6 痛みや疲れを感じにくいなどの特性がある場合がある。
主な対応	1 肯定的、具体的又は視覚的な伝え方の工夫をする(「〇〇をしましょう」といったシンプルな伝え方をする、その人の興味や関心に沿った内容とする、図やイラスト等を使って説明するなど。)。 2 何かを伝えたり依頼をしたりする場合は、手順を示す、モデルを見せる、体験練習をするなどその人に合わせた方法で行う。 3 感覚過敏がある場合は、音や肌触り、室温など感覚面の調整を行う(大声で説明せず視覚的に内容を伝えるなど。)。 4 感覚鈍麻がある場合は、周りの人が注意・配慮する。

(2) 学習障がい(限局性学習障がい)

	摘 要
主 な 特 性	「話す」「理解する」は普通にできるのに、「読む」「書く」「計算する」のいずれか一つ以上が、努力しても極端に苦手である。
主 な 対 応	- 得意な方法を積極的に使って、情報を理解し、表現ができるようにする（コンピュータ等の情報通信機器を活用する際は、文字を大きくしたり、行間を空けたりして、読みやすくなるように工夫する。）。 - 苦手な部分について、課題の量・質を適切に加減し、又は柔軟な評価や対応をする。

(3) 注意欠陥・多動性障がい

	摘 要
主 な 特 性	- 年齢に比べて、落ち着きがない、待てない（多動性・衝動性）、注意が持続しにくい、作業にミスが多い（不注意）といった特性がある。 - 多動性・衝動性と不注意の両方が認められる場合も、いずれか一方が認められる場合もある。 - 色々なことに興味を持ったりエネルギーに仕事等に取り組んだりする人もいる。
主 な 対 応	- 短く、はっきりとした言い方で伝える。 - 指示等は、伝わりやすいよう、言葉だけでなく、リストやスケジュールなど、視覚で示す。 - 気の散りにくい座席の位置の工夫、分かりやすいルールへの提示等の配慮を行う。

(4) その他の発達障がい

	摘 要
主 な 特 性	体の動かし方の不器用さ、我慢していても声が出たり体が動いてしまったりするチック、一般的に吃音(きつおん/どもり)といわれるような話し方なども、発達障がいに含まれる。
主 な 対 応	- 叱ったり拒否的な態度を取ったり、笑ったり、ひやかしたりしない。 - 日常的な行動の一つとして受け止め、時間をかけて待つ。

12 精神障がい

精神障がいの原因となる精神疾患は、統合失調症や気分障がいを始めとして様々なものがあり、原因となる精神疾患によって、その障がい特性は異なる。

精神障がいの原因となる主な疾患は、次のとおりである。

(1) 統合失調症

	摘 要
主な特性	1 発症の原因はよく分かっていないが、100人に1人程度がかかる、一般的な病気である。 2 「幻覚」や「妄想」が特徴的な症状（常にあるとは限らない。）であるが、その他にも様々な生活のしづらさが障がいとして現れることがある。 3 陽性症状 (1) 自分の悪口やうわさ、指図する声等が聞こえる幻聴など、実態がなく他人には認識できないが、本人には感じ取れる感覚（幻覚）が現れる。 (2) 誰かに嫌がらせをされているという被害妄想、周囲のことが何でも自分に関係しているように思える関係妄想など、現実離れした内容を確認してしまい、周りが訂正しようとしても受け入れられない考え（妄想）が現れる。 4 陰性症状 (1) 意欲が低下し、以前からの趣味や楽しみにしていたことに興味を示さなくなる。 (2) 疲れやすく集中力が保てず、人付き合いを避けて、引きこもりがちになる、入浴や着替えなど清潔を保つことが苦手となるなど。 5 認知や行動の障がい (1) 考えがまとまらず、言いたいことを分かりやすく表現できない。 (2) 相手の話の内容がつかめず、周囲にうまく合わせるできない。
主な対応	1 統合失調症は誰もがかかりうる脳の病気であるが、治療可能であることを理解する。 2 薬物療法など治療が重要であり、治療しながら社会参加が十分に可能であることを理解する。 3 社会との接点を保つことも治療となるため、病気と付き合いながら、他者と交流し、又は仕事に就くことが、治療上有益であることを理解する。 4 ストレスや環境の変化に弱いことを理解し、配慮した対応を心掛ける。 5 一度に多くの情報が入ると混乱するので、一度に伝える情報は絞るようにし、伝える情報は紙に書くなどして整理してゆっくり具体的に伝えることを心掛ける。 6 症状が強い時には無理をさせず、しっかりと休養をとること、速やかに

	主治医を受診することなどを促す。
--	------------------

(2) 気分障がい

	摘 要
主 な 特 性	1 気分の波が主な症状として現れる病気である。うつ状態のみを認める場合はうつ病と呼び、うつ状態とそう状態を繰り返す場合は双極性障がい（そううつ病）と呼ぶ。 2 うつ状態では気持ちが強く落ち込み、何事にもやる気が出ない、疲れやすい、考えが働かない、自分が価値のない人間のように思える、死ぬことばかり考えてしまい実行に移そうとするなどの症状が出る。 3 そう状態では気持ちが過剰に高揚し、普段ならあり得ないような浪費をしたり、ほとんど眠らずに働き続けたりする。その一方で、ちょっとした事にも敏感に反応し、他人に対して怒りっぽくなったり、自分は何でもできると思いこんで人の話を聞かなくなったりする。
主 な 対 応	1 怠けや気持ちの持ち方ではなく病気であることを理解する。 2 必要に応じて専門家に相談したり、専門機関で治療を受けたりするように勧める。 3 うつ状態の時は無理をさせず、しっかりと休養をとれるよう配慮する。 4 そう状態の時は、安全の管理等に気を付ける。 5 自分を傷つけてしまったり、自殺に至ったりすることもあるため、自殺等を疑わせるような言動があった場合には、本人の安全に配慮した上で、速やかに専門家に相談するよう本人や家族等に促す。

(3) 依存症(アルコール)

	摘 要
主 な 特 性	1 飲むことが良くない状況やタイミング等を分かっているにもかかわらず、飲酒したいという強い欲求のコントロールができず、過剰に飲酒したり、昼夜問わず飲酒したりすることで、身体上及び社会生活上の様々な問題が生じる。 2 体がアルコールに慣れることで、アルコールが体から抜けると、発汗、頻脈、手の震え、不安、イライラ等の離脱症状が出る。 3 一念発起して断酒しようとしても、離脱症状の不快感や日常生活での不安感から逃れるために、また飲んでしまう。
主 な 対 応	脳との関連が分かっている精神疾患であり、性格や意思が弱いことが原因ではないことを理解する。

(4) 認知症

	摘 要
主 な 特 性	1 認知症は、単一の病名ではなく、種々の原因となる疾患により記憶障がいなど認知機能が低下し、生活に支障が出ている状態である。 2 原因となる主な疾患として、アルツハイマー型認知症、血管性認知症、レビー小体型認知症及び前頭側頭型認知症等がある。 3 認知機能の障がいの他に、行動・心理症状（ＢＰＳＤ）と呼ばれる症状（徘徊、不穏、興奮、幻覚、妄想等）が見られることがある。
主 な 対 応	1 認知症は誰もがなり得るものあり、家族や身近な人が認知症になることなどを含め、多くの人にとって身近なものであることを理解する。 2 症状が変化した場合等は、速やかに主治医を受診し、必要に応じて専門機関に相談することなどを促す。

13 てんかん

	摘 要
主 な 特 性	1 何らかの原因で、一時的に脳の一部が過剰に興奮することにより、発作が起きる。 2 発作には、けいれんを伴うもの、突然意識を失うもの、意識はあるが認知の変化を伴うものなど、様々なタイプのものがある。
主 な 対 応	1 誰もがかかる可能性がある一般的な脳疾患であるが、ほとんどの場合は、薬物療法等の治療により発作を抑えることができることを理解する。 2 発作が起こっていないほとんどの時間は普通の生活が可能なので、発作がコントロールされている場合は、過剰に活動を制限しない。

14 難病

	摘 要
主 な 特 性	1 神経筋疾患、骨関節疾患、感覚器疾患など様々な疾病により多彩な障がいを生じる。 2 常に医療的対応を必要とすることが多い。 3 病態や障がいが進行する場合が多い。
主 な 対 応	1 それぞれの難病の特性が異なり、その特性に合わせた対応が必要であることを理解する。 2 進行する場合は、病態・障がいの変化に対応が必要であることを理解する。 3 排泄の問題、疲れやすさ、状態の変動等に留意が必要であることを理解する。

	4 薬の効き具合による日内変化などに留意が必要であることを理解する。 5 体調が優れない時に休憩できる場所を確保する。
--	---